

平成 28 年度事業報告

昨年は、4月14日に発生した熊本地震、そして統計史上初となる東北地方へ上陸した台風10号をはじめ度重なる土砂災害や浸水害など甚大な被害が多く発生した年となった。

我が国の経済は、中国経済の減速、イギリスの欧州連合（EU）離脱、そしてアメリカトランプ新政権誕生等の海外情勢に金融市場が大きく変動し、景気の先行きが不透明な状況が続いた。

一方、住宅・不動産市場においては、新設住宅着工統計戸数は全体として堅調に推移しているものの、分譲マンションは需給ともに低調な状況が続き、加えて資材価格や労務費が横ばい基調にあること、事業用地の取得難などから、住宅市況は一層の厳しさを増している。

こうした状況の中、本協会は一般社団法人全国住宅産業協会（略称：全住協）はじめ関係団体と連携し、住宅市場を活性化させる政策の実行が不可欠であるとの観点から、政府・関係機関に対して、提言・要望活動を積極的に働きかけた。その結果、平成29年度税制改正大綱では、長期保有土地等に係る事業用資産の買換特例の延長をはじめ適用期限を迎えた不動産流通に係る各種軽減措置について軒並み延長され、既存住宅のリフォームに係る特例措置の拡充等が図られたことは、住宅取得者の負担軽減を通じて、良質な住宅供給に寄与するものとして期待できると考える。

本協会はこの一年間、全住協の事業活動を推進するとともに、事業計画に基づいた各種活動を推進、所属会員の団結と躍進を世の中に訴えた。

なお、協会の現状及び活動状況等の概要は以下のとおりである。

I. 総務関係

1. 異動状況

(1) 正会員現在数 52 社

イ. 年度中の入会 5 社

株式会社やまぜんホームズ（賛助会員より移行）（平成 28 年 4 月 1 日付）

株式会社アンサークリエイション（賛助会員より移行）（平成 28 年 4 月 1 日付）

河村電器産業株式会社（賛助会員より移行）（平成 28 年 4 月 1 日付）

株式会社サンセイランディック（平成 29 年 2 月 1 日付）

矢作葵ビル株式会社 (平成 29 年 3 月 1 日付)

ロ. 年度中の退会等 3 社
株式会社新東通信 (賛助会員へ移行) (平成 28 年 4 月 1 日付)

株式会社ビレッジ開発 (賛助会員へ移行) (平成 28 年 4 月 1 日付)
株式会社ネオライフプランニング (平成 29 年 3 月 31 日付)

(2) 賛助会員現在数 55 社

イ. 年度中の入会等 7 社
株式会社新東通信 (正会員より移行) (平成 28 年 4 月 1 日付)
株式会社ビレッジ開発 (正会員より移行) (平成 28 年 4 月 1 日付)
司法書士アルファオフィス (平成 28 年 4 月 1 日付)
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 (平成 28 年 5 月 1 日付)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (平成 28 年 5 月 1 日付)
株式会社アイジーコンサルティング (平成 28 年 9 月 1 日付)
株式会社エスコ (平成 29 年 3 月 1 日付)

ロ. 年度中の退会等 9 社
株式会社やまぜんホームズ (正会員へ移行) (平成 28 年 4 月 1 日付)
株式会社アンサークリエイション (正会員へ移行) (平成 28 年 4 月 1 日付)

付)
河村電器産業株式会社 (正会員へ移行) (平成 28 年 4 月 1 日付)
株式会社ミカコーポレーション (平成 28 年 7 月 6 日付)
有限会社サン・プランナー (平成 28 年 9 月 30 日)

付)
株式会社山旺リニューアル (平成 28 年 9 月 30 日付)
株式会社エスター (平成 29 年 3 月 31 日)

付)
株式会社金太郎通信 (平成 29 年 3 月 31 日)

付)
株式会社ビレッジ開発 (平成 29 年 3 月 31 日)

2. 庶務事項

登記事項 平成 28 年 5 月 24 日 役員の変更（役員改選に伴う後記役員の就任）

3. 主要会議

(1) 平成 28 年度定時総会（平成 28 年 5 月 13 日 ヒルトン名古屋）

平成 28 年度定時総会は、定款に基づき平成 27 年度事業報告（案）及び決算報告（案）を審議、夫々原案通り可決承認した。

次いで、会員等に関する規則に基づき平成 28 年度会員の入会金及び会費を審議、原案通り可決承認した。

続いて、任期満了に伴う役員の変更が行われ、次の新役員を選出した。

理事長	馬 場 研 治（内田橋住宅株式会社）
副理事長	飯 田 元 征（イワクラゴールデンホーム株式会社）
	南 喜 幸（丸美産業株式会社）
	福 山 義 昭（株式会社福友ハウス）
専務理事	尾 河 満（一般社団法人東海住宅産業協会）
理 事	菱 田 大次郎（株式会社地伸）
	長谷川 裕 二（株式会社新東通信）
	浅 野 勝 史（美濃善不動産株式会社）
	山 崎 恭 裕（株式会社山忠）
	岩 部 雅 人（岩部建設株式会社）
	岡 本 雅 量（岡本住建株式会社）
	新 美 郁 哉（角文株式会社）
	笠 原 猛（宝不動産株式会社）
	草 間 公 一（中央地所株式会社）
	牧 久（株式会社フジケン）
監 事	平 田 芳 久（チヨダウーテ株式会社）
	藤 岡 孔 治（リンナイ株式会社）

なお、退任役員のうち牧甫前副理事長は理事会の決議を経て、相談役に就任したことを報告した。

最後に、定款に基づく理事会承認事項として、平成 28 年度事業計画及び同予算を報告した。

終了後、記念講演会を開催。引き続き懇親会に移り、会員相互の親睦、来賓の国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市の祝辞、独立行政法人住宅金融支援機構の乾杯、友好団体との親善交流が深められた。

(2) 理事会

理事会で議決され、総会で報告した事業計画及び予算の適正な執行並びに協会運営の円滑化を図るため、年度中7回にわたり理事会を開催し、諸業務の具体化等について審議した。

平成 28. 4. 19	4月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 28. 5. 13	5月通常理事会	ヒルトン名古屋「梅」
平成 28. 6. 21	6月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 28. 9. 20	9月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 28. 11. 15	11月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 28. 12. 20	12月通常理事会	名古屋マリオットアソシアホテル「マーキュリー」
平成 29. 3. 21	3月通常理事会	昭和ビル「会議室」

(3) 委員会

理事会の諮問機関である事業・総務・財務・不動産研究の各常設委員会は、事業計画に基づく諸行事の具体化、業務及び財務の適正な実施等について検討を行い、理事会に答申を行った。

また、会員拡大委員会を設置し、拡大キャンペーン実施並びにその具体化について審議、理事会に答申を行い、会員拡大実施要綱に基づき会員拡大に精力的に取り組んだ。

平成 28. 7. 28	事業・不動産研究合同委員会	中日パレス「アイリス」
平成 28. 8. 1	第1回会員拡大委員会	中日パレス「クリスタル」
平成 28. 11. 4	第1回財務委員会	協会事務局
平成 29. 2. 28	第2回会員拡大委員会	昭和ビル「会議室」
平成 29. 3. 14	第2回財務委員会	協会事務局
平成 29. 3. 21	総務・事業合同委員会	昭和ビル「会議室」

(4) 公益法人制度改革

平成 28. 5. 20 内閣総理大臣 公益目的支出計画実施報告書等提出

平成 28. 12. 16 内閣総理大臣 公益目的支出計画実施完了通知（平成 28 年 3 月 31 日）

II. 事業関係

1. 主要な事業活動

(1) 住宅・宅地に関する各種調査研究の実施、資料の収集・提供等

本協会は、住宅環境の現状、また住宅・宅地に関する制度改正や消費者保護等の情報を幅広く収集し、国及び県・市の住宅・宅地政策に対する協力を行っている。

その他、住宅・土地関連税制の改正要望、事業資金融資の現状、個人向け住宅ローン融

資の現状等に関する調査、更には国土交通省、愛知県、名古屋市、関連団体から住宅、まちづくりに関する制度改正や消費者保護等に関する資料の収集を行い、情報を広く周知している。

これらの事業は、住宅・宅地供給に関する専門的な調査・資料収集の結果を事業者に公開し、業務の適正化を図ることで、一般消費者の利益に寄与するものである。

平成28年度の調査テーマとしては、以下のようなものがある。

平成28.6.28 第1回部会「東海エリアにおける、新築分譲マンションマーケット」

講師：(株)リクルート住まいカンパニー 分譲マンション営業統括部

支社営業部 東海グループマネージャー 伊藤 綱将 氏

事業紹介

あいおいニッセイ同和損害保険(株)

「全住協「新LTD制度」

～国内外において普及が進む新しい福利厚生制度～

参加者45名 (株)新東通信「会議室」

平成28.7.21 説明会「中古区分マンション向け投資マンションローンを使い、

買取通販事業で儲けよう！」(一社)中京住宅産業協会共催

講師：アルヒ(株) 戦略営業本部長 田中 伸 氏

参加者30名 中日パレス「クリスタル」

平成28.9.29 第2回部会「2016東海圏の上半期における

戸建、マンション市況のポイント」

講師：(株)新東通信 東海ライフスタイルラボ

チーフ研究員 細渕 卓己 氏

主任研究員 加藤 高伸 氏

事業紹介

名古屋シェル石油販売(株)

「太陽光パネルから屋根外壁、外構まで守る建築用環境保護剤の紹介」

発表者：(株)GLI 代表取締役社長 八木 俊樹 氏

営業部 池田 和夫 氏

参加者37名 (株)新東通信「会議室」

平成28.10.4 説明会「一般財団法人住宅金融普及協会「創立65周年記念」セミナー」

3団体共催

テーマ「低金利時代の住宅資金計画の重要性」

第1部「マイナス金利、資金計画における新たな視点

～これまで通りの提案から変えるべき5つのポイント～

講師：住宅ローンアドバイザー 淡河 範明 氏

第2部「東海圏における住宅建設動向」

- 講師：独立行政法人住宅金融支援機構 東海支店 支店長 柳瀬 守 氏
参加者 31名 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店「会議室」
- 平成 28. 10. 24 説明会「既存ストック活用と住宅の耐震化支援制度説明会」5 団体共催
第 1 部「フラット 35（リノベ、中古リフォーム一体型）」他
講師：独立行政法人住宅金融支援機構 東海支店
営業推進第一グループ長 實方 靖 氏
第 2 部「住宅の耐震化に対する助成制度」
講師：名古屋市 住宅都市局 耐震化支援室長 田中 不二男 氏
参加者 16名 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店「会議室」
- 平成 28. 11. 18 講演会「家族信託の活用」
講師：行政書士・ファイナンシャルプランナー立川事務所
代表 立川 晋士 氏
参加者 22名 岐阜キャッスルイン「末広」
- 平成 29. 1. 19 住宅対談「都市防災意識を高めよう！～災害に強い中部圏実現へ～」
国土交通省中部地方整備局 局長 塚原 浩一 氏
住宅業界代表 馬場 研治 理事長
国土交通省中部地方整備局「局長室」
- 平成 29. 1. 30 新春記念講演会「最近の金融経済情勢と展望」2 団体合同
講師：日本銀行名古屋支店 支店長 衛藤 公洋氏
参加者 66名 ヒルトン名古屋「銀扇」
- 平成 29. 2. 10 講演会「競合少なく、らくらく販売の期待できる“定期借地権事業”」
講師：理事 新美 郁哉 氏（角文㈱ 取締役副社長）
参加者 29名 中日パレス「アイリス」
- 平成 29. 3. 3 研修会 消費者保護と社会的地位の向上を図る
「不動産表示に関する公正競争規約研修会」 3 団体共催
講師：東海不動産公正取引協議会 事務局長 鬼頭 一之 氏
西尾 佳洋 氏
参加者 26名 中日パレス「エンゼル」
- 平成 29. 3. 24 説明会「東海圏マンション・戸建市況のまとめ」
講師：㈱新東通信 東海ライフスタイルラボ
チーフ研究員 細渕 卓己 氏
主任研究員 加藤 高伸 氏
- 事業紹介 ①テーマ：「オーダー収納家具、付加価値の可能性」
講 師：株式会社エストレージ 代表取締役 矢島 克記 氏
②テーマ：「住宅設備の延長保証サービス
「住宅あんしんサポート」のご案内」

講師：日本リビング保証株式会社 営業推進部

部長 戸部 利幸 氏

参加者 45名 (株)新東通信「会議室」

(2) 住宅・宅地の供給等に関する政策提言等

全住協をはじめ関係団体と協議、連携し、税制改正、融資制度改善要望等、土地・住宅・不動産に関するあらゆる施策の推進について、全国レベルでの政策提言の取りまとめに参画している。また、年1回開催される全住協全国大会においては、同様の活動をしている全国の団体とともに、政府への要望事項を討議して意見集約を行い、国及び開催地自治体との意見交換を行う。

これらの事業は、消費者及び事業者からの制度改善要望を集約して行政に対し提案を行うことにより、住環境の整備に寄与するものである。

平成 28. 7. 29 国土交通省と全住協役員との懇談会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「翠鳳」

平成 29. 2. 14 国土交通省中部地方整備局と不動産三団体意見交換会

中日ビル 12階「クラブ東海」 馬場理事長・飯田副理事長・南副理事長

福山副理事長・尾河専務理事 出席

(3) 住まいに関する研修会・説明会・講演会等の実施

会員及び一般消費者を対象にした研修会等を実施し、技術・知識の普及啓発に努めている。この事業は、住宅・宅地の供給制度に対する理解を促進することにより、一般消費者の利益にも寄与するものである。

①研修会・説明会・住宅見学会

住生活に関するニーズの多様化に応えるため、新しい提案について啓蒙活動として住宅市場の動向、融資制度、住宅瑕疵担保責任保険、住宅エコポイント、省エネ住宅、住宅・土地関連税制等の研修会・説明会、優良な住宅事例の見学会等を行った。

なお、当協会のホームページを通じて一般消費者及び住宅事業者に参加を呼びかけ、その結果についても協会ホームページを通じて公開している。

平成 28. 7. 11 説明会「空家対策特別措置法と空家に関する補助事業等」4団体

国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室

宅地企画係長 中本 充 氏

参加者 23名 名古屋商工会議所ビル「第5会議室」

平成 28. 10. 28 研修会「新築市場縮小時代の住宅会社の成長戦略セミナー」

(株)リブ・コンサルティング業務委託)

内容 ・住宅不動産業界の今後の見通し

・成長戦略を描くための「3つの方向性」と「4つのビジネスモデル」

・ビジネスモデル別、押さえておくべく成功要因とは

講師：(株)リブ・コンサルティング

住宅不動産事業本部 本部長 加藤 有 氏

参加者 31名 中日パレス「アイリス・カトレア」

②住宅に関する普及啓発活動

一般消費者に対し、住宅・宅地に関するテーマによるセミナーを開催する。なお、協会ホームページ及び中日新聞広告中部情報ネットへ掲載することで広く参加を呼びかけ、その結果についても、協会ホームページを通じて公開している。

平成 28 年度実施の開催テーマの例は以下のとおりである。

平成 28. 5. 13 講演会「地球環境とお財布に優しいエコライフのすすめ

～ダブル発電の魅力とスマートハウスの未来～

講師：タレント 大東 めぐみ 氏

参加者 78名 ヒルトン名古屋「桜」

平成 28. 11. 19 講演会「業界の現状と展望」

講師：不動産コンサルタント・さくら事務所 会長 長嶋 修 氏

参加者 62名 中日パレス「コスモス・アイリス」

2. 交流活動

当年度の会員交流活動として、次の通り実施した。

1 一般社団法人中京住宅産業協会 平成 28 年度定時総会懇親会

平成 28. 5. 17 中日パレス「クラウンホール」

2 全住協全国交流会

平成 28. 6. 6～7

〈1 日目〉参加者 9 名

・見学会 戸建「北欧ハウスヴィレッジ川越」 ケイアイスター不動産(株)

マンション「デュフレ荻窪デュアル」(株)サジェスト

〃 「アジールコフレ新中野」(株)アーバンネットコーポレーション

〈2 日目〉参加者 10 名

・見学会 戸建「ボウヴィラージュ浦和美園グランディールセゾン」(株)ポラス

マンション「ヴィローズ日本橋」(株)グローバル・エルシード

〃 「ヴィルレーナ東京根岸」「グラディス東京イースト」

(株)アスコート・(株)マリモ

一般社団法人全国住宅産業協会 平成 28 年度定時総会懇親会

参加者 14 名 ホテルニューオータニ「芙蓉」

- 3 平成28年度駒ヶ根高原リゾートリンクス会員懇談会（役員・会員）
（一社）中京住宅産業協会 合同

平成28.9.1 . 駒ヶ根高原リゾートリンクス 参加者17名

- 4 海外視察（ベトナム） （一社）中京住宅産業協会 合同

平成28.10.12～15 参加者18名

見学会：戸建 ハノイ市ロンビエン区内（株）フジケン

観光：ホーチミン廟・一柱寺、文廟ほか

世界遺産ハロン湾、ゴルフ会

- 5 岐阜地区懇談会（交流会） 参加者21名

平成28.11.18 岐阜キャッスルイン「末広」

- 6 平成29年新春懇談会 一般社団法人中部不動産協会 共催

平成29.1.30 ヒルトン名古屋「金扇」 参加者66名

年賀交歓、記念講演会に続き懇親会では、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、独立行政法人住宅金融支援機構の他、友好団体の来賓、会員を交え親善交流を深めた。

- 7 東住協懇談会

平成29.2.16～17 全住協協会交流会 参加者14名（4団体合計参加者152名）

（一社）全国住宅産業協会、（一社）九州住宅産業協会、（一社）関西住宅産業協会
（一社）東海住宅産業協会

平成28年度は全住協が幹事協会となり下記のとおり実施した。

〈1日目〉

- (1) 見学会：マンション「ミオカステーロ二子多摩川」山田建設(株)

戸建「グローイングスクエア相模大野ブリス・アベニュー」

(株)細田工務店

- (2) 講演会：「リノベーション市場と(株)インテリックスの事業展開」

講師：(株)インテリックス 代表取締役 山本 卓也 氏

- (3) パネルディスカッション：「これで攻める！個性派不動産会社の経営戦略」

コーディネーター：花沢ホールディングス(株) 代表取締役 花沢 仁 氏

パネリスト：(株)富士開発 代表取締役 小尾 一 氏

(株)サンセイランディック 代表取締役 松崎 隆司 氏

(株)サジェスト 代表取締役 宮内 宗頼 氏

山田建設(株) 代表取締役 山田 照 氏

ホテルルポール麴町「マーブル」「エメラルド」

〈2日目〉

見学会：「つくばCLT実験棟」「ツーバイフォー6階建て実大実験棟」

国立研究開発法人建築研究所

Ⅲ. 日常業務

1. その他事業

(1) 手付金等保証業務

本協会は、全国不動産信用保証株式会社の業務を受託、宅建業法に基づく手付金等の保証業務を実施し、不動産取引における消費者保護を図るとともに、不動産業界の信用確保の推進に努力した。

(2) 住宅瑕疵担保責任保険（特定住宅）業務

本協会は、住宅保証機構株式会社が取り扱っている住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」について、一般社団法人全国住宅産業協会が特定団体として認定を受けていることから、「まもりすまい保険」の利用促進に努め、当協会会員の契約申込受付業務を行っている。

また、一般社団法人全国住宅産業協会が株式会社日本住宅保証機構（JIO）と株式会社ハウスジューメン、株式会社住宅あんしん保証、ハウスプラス住宅保証株式会社の団体認定も受けており、契約申込を希望する会員事業者に対して情報提供を行っている。

平成 28. 7. 8 全住協検査員研修会兼制度説明会

中日パレス「アイリス・カトレア」

2. 業界関係活動

(1) イ. 一般社団法人全国住宅産業協会

本協会は、一般社団法人全国住宅産業協会（略称「全住協」）に主要役員（馬場理事長・南副理事長）を派遣し、住宅・宅地事業に関する諸問題の検討審議を行い、政府の住宅宅地政策に関する建議献策及び民間における開発事業の環境改善について要望活動に参画し、政府における住宅対策の推進に協力している。

また、これらの活動を通じて収集された諸情報を全会員へ周知している。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

平成 28. 5. 10 第 19 回理事会

ホテルニューオータニ「シリウス」

平成 28. 6. 7 第 20 回理事会・平成 28 年度定時総会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「悠」「麗」

平成 28. 7. 19 政策審議会 馬場理事長 出席

ホテルグランドヒル市ヶ谷「瑠璃」

平成 28. 7. 29 理事長協議会・国土交通省懇談会・第 21 回理事会 馬場理事長・

南副理事長 出席

ホテルニューオータニ「アリエス」「翠鳳」「シリウス」

平成 28. 9. 16 全国事務局長会議 尾河事務局長 出席
全住協「会議室」

平成 28. 10. 21 第 22 回理事会
ホテルニューオータニ「悠」

平成 29. 1. 10 第 23 回理事会 馬場理事長 出席
ホテルニューオータニ「悠」

平成 29. 1. 18 政策審議会 馬場理事長 出席
ホテルグランドヒル市ヶ谷「芙蓉」

平成 29. 3. 24 第 24 回理事会 馬場理事長 出席
ホテルニューオータニ「悠」

ロ. 全国不動産信用保証株式会社活動

宅地建物取引業法第 41 条、41 条の 2 に定められている手付金等の保全措置を講じる指定保管期間として、旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身が母体となって国土交通省の認可を受けて昭和 46 年 12 月に設立され、不動産取引における消費者保護を図ると共に不動産業界の信用確保の推進を図っている。

平成 28. 4. 22 第 260 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「桐」

平成 28. 5. 24 第 261 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「桐」

平成 28. 6. 23 第 45 回株主総会・第 262 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「桂」「桐」

平成 28. 10. 20 第 263 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「桐」

平成 28. 12. 2 第 264 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「桂」

平成 29. 3. 23 第 265 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「桐」

(2) 住宅産業企業年金基金

旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身を母体組織とする厚生年金基金の後継制度として、平成 28 年 10 月 1 日付で行政の認可を取得し、正式に住宅産業企業年金基金（愛称：らいふぷらん年金）として発足した。

平成 28. 10. 14 第 1 回代議員会 馬場理事長・菱田理事 出席
メルパルク東京「桐」

平成 29. 3. 3 第 2 回代議員会 馬場理事長・菱田理事・尾河事務局長 出席
メルパルク東京「桂」

(3) 東海不動産公正取引協議会

本協会は、自主規制による不動産取引の公正を確保し、消費者保護と業界の社会的地位の向上を図るため、東海不動産公正取引協議会の構成団体として主要役員を派遣し、同協議会の円滑な運営に協力するとともに、会員事業者に対し「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の周知に努力した。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

平成 28. 5. 13 正副長会議・理事会 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「山吹」「梓」

平成 28. 6. 17 平成 28 年度定時総会・50 周年記念式典 飯田副理事長・福山副理事長
尾河専務理事 出席
キャッスルプラザ「鳳凰」

平成 28. 8. 23 調査指導・広報合同委員会 飯田副理事長 出席
安保ホール「会議室 702 号室」

平成 28. 12. 19 愛知地区調査指導委員会 福山副理事長 出席
愛知県不動産会館会議室「中会議室」

平成 29. 1. 23 総務・調査指導合同委員会 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「菊」

平成 29. 2. 13 正副長会議 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「山吹」

平成 29. 3. 27 理事会 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「梓」

(4) 愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会活動

本協会は、不動産取引における暴力関係団体を締め出すため、官民協力による「愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会」のメンバーとして積極的に事業活動に参画するとともに、会員の日常業務における暴力排除対策について随時連絡を行うなど、会員が一丸となって暴力追放の姿勢を堅持するような意識の高揚に努めた。

平成 28. 8. 18 平成 28 年度幹事会 愛知県不動産会館「会議室」

平成 28. 9. 30 平成 28 年度総会 KKR 名古屋「芙蓉」

平成 28. 10. 18 平成 28 年度愛知県民大会～地域安全・暴力追放～
愛知県芸術劇場「大ホール」

平成 29. 2. 7 平成 28 年度愛知県民会議 暴力追放セミナー
日本特殊陶業市民会館「フォレストホール」

(5) 不動産コンサルティング協議会活動

同協議会は、愛知県の不動産業界における不動産コンサルティング制度の普及及び同業務を営む不動産業者及び技能登録者等の従事者に対する指導・教育を行うことにより、不動産コンサルティング業務の社会的認知の高揚を図ることを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

平成 28. 5. 19 理事会 愛知県不動産会館「会議室」

平成 28. 10. 25 運営委員会 愛知県不動産会館「会議室」

(6) 愛知県建築開発等行政推進協議会活動

本協議会は、県民の快適な住環境の保持、生命と健康及び財産の保護を図り広く社会に貢献することを目的としており、県内にある民間建築関係団体及び民間宅地造成等の開発関係団体で構成されている。本協会もメンバーとして活動に参画した。

平成 28. 8. 3 役員会 公益社団法人愛知建築士会「会議室」

(7) 愛知ゆとりある住まい推進協議会活動

県民の住まいに対する関心を高める活動を実施する「ゆとりある住まい推進協議会」のメンバーとして研究、啓蒙活動に参画した。

また、同協議会が平成 15 年 12 月に創設した「住まい手サポーター制度」には、当協会会員の技能資格者が登録、協力している。

平成 28. 5. 19 企画委員会 愛知県本庁舎「会議室」

平成 28. 6. 9 平成 28 年度総会 名古屋ガーデンパレス「葵」

平成 28. 6. 21 第 1 回住情報部会 一般財団法人愛知県建築住宅センター「第 2 会議室」

平成 28. 8. 4 第 2 回住情報部会 一般財団法人愛知県建築住宅センター「第 2 会議室」

平成 28. 8. 9 あいち住まいるフェア 2016 特別委員会 愛知県三の丸庁舎「大会議室」

平成 28. 10. 14～16 あいち住まいるフェア 2016・建築総合展 「吹上ホール」

平成 28. 12. 5 あいち住まいるフェア 2016 特別委員会 愛知県庁本庁舎「第 7 会議室」

(8) マンション管理推進協議会活動

同協議会は、主要な居住形態として広く普及したマンションについて、管理組合の自立的な運営による適正な管理を推進し、良好な居住環境とストックの社会的効用の維持を図るとともに周辺地区のスラム化防止、都市の環境と機能の確保を図るため、公共団体、マンションに関する団体、専門家の団体等が相互に連携して、管理組合、区分所有者、居住者等に対してマンションの管理に関する情報及び資料の提供等を行い、マンションの適正

な管理を支援することを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

平成 28. 5. 27 第 15 回定例全体会議 愛知県自治センター「会議室」

(9) 愛知県建築安全安心マネジメント協議会

同協議会は、建築物の安全性等の確保について県民の期待に応え、特定行政と建築関係団体が一致協力して、建築確認検査制度の実効性の確保、違反建築物対策の徹底及び既存建築物対策の推進等に取り組むことを目的としている。本協会もメンバーとして活動に参画している。

3. 住宅金融支援機構融資関連事業の推進

本協会は、会員事業における融資活用による良質な住宅・宅地事業の推進を支援するとともに、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携する住宅ローン「フラット 35」S 等融資制度についての諸情報を定期的に会員へ周知するとともに説明会を開催している。

4. その他の日常活動

本協会は、会員事業が愛知・岐阜・三重の各県に渡っており、関係省庁から住宅宅地関連の情報を収集するとともに、主要行事に関しては当局の関係者との意見・情報交換を行い、地域における官民協調による住宅・宅地事業の円滑な推進に努めた。

また、本協会は全住協を通じて収集した国政関連情報、業界動向及び地方政庁、住宅金融支援機構からの住宅・宅地関連の諸情報を整理し、常時会員事業者へ提供、会員事業の推進を支援した。